



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
代表者（役職名）代表取締役兼会長執行役員（氏名）馬立 稔和
問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務・経理本部長（氏名）松本 武史（TEL）03-6743-5181
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	332,779	0.4	5,817	△57.3	4,454	△70.8	2,963	△69.8	△10,830	—
2024年3月期中間期	331,296	14.9	13,629	△44.2	15,260	△41.4	9,801	△48.1	49,961	7.4

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	8	55	8	51
2024年3月期中間期	28	30	28	15

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,134,532	665,672	664,430	58.6
2024年3月期	1,147,110	685,091	683,795	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	725,000	1.1	22,000	△44.7	22,000	△48.4	16,000	△50.9	46.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社(社名) RED Digital Cinema, Inc. ほか3社、除外 1社(社名) RED.com, LLC

(注) 当社は当中間連結会計期間において、RED.com, LLCの持分のすべてを取得し、連結子会社といたしました。その後、RED.com, LLCを消滅会社、その子会社であるRED Digital Cinema, LLCを存続会社とする吸収合併を行い、RED Digital Cinema, LLCはRED Digital Cinema, Inc.に名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	351,476,686株	2024年3月期	351,476,686株
2025年3月期中間期	4,826,762株	2024年3月期	5,019,477株
2025年3月期中間期	346,562,177株	2024年3月期中間期	346,325,341株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14
(売上収益)	16
(偶発負債)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売が好調で、市場全体の販売台数、金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。一方、半導体関連分野は、AI関連半導体は好調に推移するなか、全体としてはデバイスごとに改善状況にばらつきがみられました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、金利上昇による投資抑制など、市況の停滞が見られました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体や電子部品市場の減速、ならびに最終ユーザーによる在庫調整などの影響を受けました。航空宇宙、EV(電気自動車)市場の設備投資は好調に推移しました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、防衛及び航空宇宙領域が市場を牽引しました。

当社グループは、中期経営計画(2022～2025年度)のもと、2030年のありたい姿である「人と機械が共創する社会の中心企業」の実現に向けた戦略や諸施策を進めています。

2025年3月期は、映像事業以外の業績は想定を下回っているものの、デジタル露光や細胞受託生産、光学コンポーネント及び材料加工等といった成長ドライバーの展開は順調に進捗しています。また、経営基盤強化にも着手しています。持続的成長を実現するため、人材への投資強化をはじめサステナビリティ戦略の推進、ITやDXへの投資、生産拠点の整備などものづくりへの投資を進めています。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は3,327億79百万円、前年同期比14億84百万円(0.4%)の増収、営業利益は58億17百万円、前年同期比78億12百万円(57.3%)の減益となりました。また、当中間連結会計期末の為替変動に伴う外貨建て資産の評価額が為替換算により下がり、為替差損や投資有価証券評価損を計上した影響等により、税引前中間利益は44億54百万円、前年同期比108億6百万円(70.8%)の減益、親会社の所有者に帰属する中間利益は29億63百万円、前年同期比68億38百万円(69.8%)の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業においては、フルサイズミラーレスカメラ「Z8」、「Zf」及び新製品「Z6III」等を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力し、販売が好調に推移しました。製品ミックスの改善による平均販売単価の上昇もあり、増収増益となりました。この結果、当事業の売上収益は1,517億91百万円、前年同期比10.2%増、営業利益は288億48百万円、前年同期比14.4%増となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が増加したことにより、増収増益となりました。一方、半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数の減少により、減収減益となりました。これらの結果、事業全体では売上収益は815億85百万円、前年同期比15.0%減、営業利益は9億44百万円、前年同期比70.9%減となりました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、市況停滞の影響を受けましたが、円安効果により、事業全体として増収となりました。一方、物価高騰による各種コストの増加や将来に向けた投資の影響もあり、事業全体として減益となりました。これらの結果、当事業の売上収益は551億33百万円、前年同期比7.6%増、営業利益は13億円、前年同期比52.8%減となりました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、大型のX線/CT検査装置の販売は堅調に推移したものの、光学部品、エンコーダの販売が減少し、減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。これらの結果、事業全体では売上収益は304億49百万円、前年同期比16.9%減、営業利益は14億86百万円、前年同期比71.0%減となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、Nikon SLM Solutions AGの大型装置の販売が好調なため増収となりました。営業損失は、増収効果に加え前年同期に発生した一時費用の剥落により縮小しました。この結果、当事業の売上収益は117億30百万円、前年同期比42.4%増、営業損失は64億44百万円（前年同期は87億32百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて125億78百万円減少し、11,345億32百万円となりました。これは主に、棚卸資産が290億93百万円増加した一方、売上債権及びその他の債権が257億40百万円、現金及び現金同等物が148億68百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて68億41百万円増加し、4,688億60百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が74億49百万円、その他の金融負債が65億32百万円減少した一方、前受金が208億41百万円増加したためです。

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて194億19百万円減少し、6,656億72百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額等の減少によりその他の資本の構成要素が165億70百万円、剰余金の配当処分等により利益剰余金が29億9百万円減少したためです。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間利益44億54百万円、減価償却費及び償却費225億99百万円の計上に加えて、売上債権及びその他の債権の減少、前受金の増加があった一方、棚卸資産の増加があり、384億73百万円の収入（前年同期は85億64百万円の支出）となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が93億28百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が352億92百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出が124億59百万円あり、387億68百万円の支出（前年同期は173億70百万円の支出）となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加が257億43百万円、デリバティブの決済による収入が106億48百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が337億11百万円、配当金の支払が86億57百万円、リース負債の返済による支出が46億18百万円あり、107億18百万円の支出（前年同期は217億73百万円の支出）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって38億55百万円減少した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ148億68百万円減少し、1,917億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は堅調に推移、特に中高級機市場は伸長すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれます。また、半導体関連分野は、AI関連半導体が引き続き好調に推移し、半導体市況全体としても下期以降の改善を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各国の政治経済動向を背景にした市況や顧客動向に注視が必要であり、物価高騰によるコスト増加が懸念されます。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場は下期以降の回復、ファクトリーオートメーション市場では一定期間の調整局面が見込まれます。また、航空宇宙、EV市場の設備投資は好調に推移すると見込まれます。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、市場で生産効率の高い大型装置の需要が増加すると見込まれます。特に金属アディティブマニュファクチャリング市場では、航空宇宙及び防衛領域が市場を牽引し、北米を中心に成長継続が期待されます。

なお、2025年3月期の連結業績予想については、2024年10月31日に公表した「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	206,644	191,776	△14,868
売上債権及びその他の債権	139,922	114,182	△25,740
棚卸資産	285,239	314,332	29,093
その他の金融資産	15,908	1,933	△13,975
その他の流動資産	19,627	22,050	2,424
流動資産合計	667,340	644,274	△23,066
非流動資産			
有形固定資産	133,428	149,695	16,268
使用権資産	24,455	19,444	△5,011
のれん及び無形資産	158,573	165,315	6,741
退職給付に係る資産	11,658	11,966	308
持分法で会計処理されている投資	9,728	10,751	1,024
その他の金融資産	89,618	78,677	△10,941
繰延税金資産	51,471	53,490	2,019
その他の非流動資産	840	920	80
非流動資産合計	479,771	490,259	10,488
資産合計	1,147,110	1,134,532	△12,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	83,647	87,391	3,744
社債及び借入金	88,313	82,345	△5,969
未払法人所得税	5,056	5,529	474
前受金	71,875	92,716	20,841
引当金	7,892	6,328	△1,563
その他の金融負債	32,993	29,673	△3,320
その他の流動負債	40,641	38,898	△1,742
流動負債合計	330,416	342,881	12,464
非流動負債			
社債及び借入金	78,392	76,912	△1,480
退職給付に係る負債	7,330	7,607	276
引当金	8,286	6,463	△1,823
繰延税金負債	16,631	17,266	635
その他の金融負債	17,395	14,184	△3,211
その他の非流動負債	3,568	3,549	△19
非流動負債合計	131,602	125,980	△5,623
負債合計	462,019	468,860	6,841
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	897	732	△165
自己株式	△7,297	△7,017	280
その他の資本の構成要素	75,876	59,305	△16,570
利益剰余金	548,843	545,934	△2,909
親会社の所有者に帰属する持分	683,795	664,430	△19,364
非支配持分	1,297	1,242	△55
資本合計	685,091	665,672	△19,419
負債及び資本合計	1,147,110	1,134,532	△12,578

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	331,296	100.0	332,779	100.0	1,484
売上原価	△189,222	△57.1	△180,709	△54.3	8,512
売上総利益	142,074	42.9	152,070	45.7	9,996
販売費及び一般管理費	△126,281		△146,495		△20,214
その他営業収益	971		1,325		355
その他営業費用	△3,135		△1,084		2,051
営業利益	13,629	4.1	5,817	1.7	△7,812
金融収益	5,705		2,976		△2,729
金融費用	△5,259		△5,705		△447
持分法による投資利益	1,185		1,366		181
税引前中間利益	15,260	4.6	4,454	1.3	△10,806
法人所得税費用	△5,925		△1,465		4,460
中間利益	9,335	2.8	2,988	0.9	△6,347
中間利益の帰属					
親会社の所有者	9,801	3.0	2,963	0.9	△6,838
非支配持分	△466		25		491
中間利益	9,335	2.8	2,988	0.9	△6,347
1株当たり中間利益					
基本的1株当たり中間利益(円)	28.30		8.55		
希薄化後1株当たり中間利益(円)	28.15		8.51		

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
中間利益	9,335	2,988	△6,347
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,066	△3,488	△9,554
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2	△2	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,064	△3,489	△9,553
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	34,559	△10,561	△45,120
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△141	283	424
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	144	△52	△196
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,562	△10,329	△44,892
税引後その他の包括利益	40,626	△13,819	△54,445
中間包括利益	49,961	△10,830	△60,792
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	50,184	△10,818	△61,002
非支配持分	△223	△13	211
中間包括利益	49,961	△10,830	△60,792

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,082	142
中間包括利益合計	—	—	—	6,082	142
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	△229	377	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△6,017	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	71	—
所有者との取引額等合計	—	△6,246	376	71	—
2023年9月30日残高	65,476	807	△7,334	14,459	△968
2024年4月1日残高	65,476	897	△7,297	18,965	△1,057
中間利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3,475	△54
中間包括利益合計	—	—	—	△3,475	△54
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	△165	281	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,789	—
所有者との取引額等合計	—	△165	280	△2,789	—
2024年9月30日残高	65,476	732	△7,017	12,700	△1,111

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
中間利益	—	—	—	9,801	9,801	△466	9,335
その他の包括利益	34,301	△141	40,383	—	40,383	243	40,626
中間包括利益合計	34,301	△141	40,383	9,801	50,184	△223	49,961
剰余金の配当	—	—	—	△8,654	△8,654	△64	△8,719
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	148	△60	88
子会社に対する所有者持 分の変動	—	—	—	—	△6,017	△1,853	△7,870
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	71	△71	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	71	△8,726	△14,524	△1,978	△16,502
2023年9月30日残高	50,229	△266	63,453	528,224	650,627	1,183	651,810

2024年4月1日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091
中間利益	—	—	—	2,963	2,963	25	2,988
その他の包括利益	△10,535	283	△13,781	—	△13,781	△38	△13,819
中間包括利益合計	△10,535	283	△13,781	2,963	△10,818	△13	△10,830
剰余金の配当	—	—	—	△8,661	△8,661	△42	△8,704
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	116	—	116
子会社に対する所有者持 分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,789	2,789	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,789	△5,872	△8,547	△42	△8,589
2024年9月30日残高	47,592	125	59,305	545,934	664,430	1,242	665,672

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,260	4,454
減価償却費及び償却費	17,389	22,599
減損損失	1,095	—
受取利息及び受取配当金	△2,861	△2,869
持分法による投資利益	△1,185	△1,366
固定資産売却損益(△は益)	16	△11
支払利息	1,507	1,587
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,933	23,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,167	△28,275
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,693	△1,095
前受金の増減額(△は減少)	△5,904	21,676
引当金の増減額(△は減少)	3,383	△3,257
その他	△4,621	3,484
小計	△327	40,642
利息及び配当金の受取額	3,071	3,167
利息の支払額	△1,385	△1,801
法人所得税の支払額	△9,922	△3,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,564	38,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,918	△26,417
有形固定資産の売却による収入	46	321
無形資産の取得による支出	△7,279	△8,874
投資有価証券の取得による支出	△1,025	△438
投資有価証券の売却による収入	6,450	5,328
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,318	△12,459
その他	674	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,370	△38,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△428	25,743
長期借入金の返済による支出	△105	△33,711
社債の償還による支出	△331	—
リース負債の返済による支出	△4,208	△4,618
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,842	—
配当金の支払額	△8,642	△8,657
非支配持分への配当金の支払額	△64	△42
自己株式の取得による支出	△1	△1
デリバティブの決済による収入	—	10,648
その他	△151	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,773	△10,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,759	△3,855
現金及び現金同等物の減少額	△34,947	△14,868
現金及び現金同等物の期首残高	211,337	206,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,390	191,776

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当中間連結会計期間より、産業機器事業部とデジタルソリューションズ事業部を統合してインダストリアルソリューションズ事業部を新設しました。当該事業部の報告セグメントを「コンポーネント事業」とし、従来「デジタルマニュファクチャリング事業」に含まれていた産業機器事業部を「コンポーネント事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	137,682	96,023	51,260	36,632	8,238	1,460	331,296	—	331,296
セグメント間の売上収益	984	61	142	4,075	24	38,068	43,354	△43,354	—
売上収益合計	138,667	96,084	51,402	40,707	8,262	39,528	374,650	△43,354	331,296
セグメント利益 又は損失(△)	25,215	3,242	2,754	5,127	△8,732	189	27,795	△14,165	13,629
金融収益									5,705
金融費用									△5,259
持分法による投資利益									1,185
税引前中間利益									15,260

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,907百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△33百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△17,040百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,220百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△6,840百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	151,791	81,585	55,133	30,449	11,730	2,092	332,779	—	332,779
セグメント間の売上収益	1,330	91	72	4,447	119	46,605	52,665	△52,665	—
売上収益合計	153,121	81,676	55,206	34,896	11,848	48,697	385,444	△52,665	332,779
セグメント利益 又は損失(△)	28,848	944	1,300	1,486	△6,444	617	26,751	△20,934	5,817
金融収益									2,976
金融費用									△5,705
持分法による投資利益									1,366
税引前中間利益									4,454

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,053百万円、各セグメントに配賦されない全社損益△21,987百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△9,945百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△12,042百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間に生じた企業結合は、次のとおりであります。

当社は、RED. com, LLC (以下「RED社」) の持分のすべてを2024年4月8日に取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称 : RED. com, LLC (現社名 : RED Digital Cinema, Inc.)

事業内容 : 業務用シネマカメラの開発、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

RED社は2005年の創業以来、映画やCM撮影などに使用されるプロフェッショナル向けのシネマカメラを手掛ける企業です。RED社は、独自のRAW圧縮技術による「RED ONE 4K」や最先端の「V-RAPTOR [X]」などのデジタルシネマカメラを開発するなど、シネマカメラ市場をリードする製品を多くリリースしてきました。また、RED社の製品は、アカデミー賞の受賞をはじめとした数多くのハリウッド作品に選ばれており、世界中の監督やシネマトグラファーからその革新性と画質が高い評価を得ております。

今回の子会社化により、製品開発における高い信頼性や映像処理技術、ユーザーインターフェイス、光学技術などの知見を持つ当社と、独自の画像圧縮技術やカラーサイエンスをはじめとしたシネマカメラにおけるノウハウを培ってきたRED社の強みが一体化され、業務用動画機において特色のある製品開発が可能になります。当社とRED社はそれぞれの知見やノウハウを結集し、双方の事業基盤やネットワークを最大限活用しながら、今後拡大が見込まれる業務用動画市場の開拓を目指します。

③ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

④ 支配獲得日

2024年4月8日

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	13,167
取得対価の合計(注)	13,167

(注) 本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

(3) 取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは、759百万円であり、前連結会計年度において185百万円、当中間連結会計期間において574百万円を、連結損益計算書及び要約中間連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しております。

(4) 支配獲得日における資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	6,402
非流動資産(注1)	8,957
資産合計	15,359
流動負債	3,077
非流動負債	2,216
負債合計	5,292
純資産	10,066
取得により生じたのれん(注2)	3,101

当中間連結会計期間において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定及び支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額及び発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 識別可能な無形資産7,423百万円が含まれており、技術関連資産が7,423百万円となります。

(注2) のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。また、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(5) 子会社の支配獲得による支出

RED社持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
RED社持分の取得対価	13,167
RED社現金及び現金同等物	△708
差引：RED社取得のための支出	12,459

(注) 本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は3,027百万円、親会社の所有者に帰属する中間損失は3,203百万円であります。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、当社グループの売上収益及び中間損益

当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の売上収益及び中間損益は、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	15,413	27,077	5,266	18,864	78	681	67,378
米国	33,989	8,240	26,126	6,991	3,368	0	78,714
欧州(注2)	29,536	28,452	7,985	3,340	3,616	25	72,955
中国	29,198	16,137	5,467	2,500	89	650	54,041
その他(注2)	29,545	16,118	6,417	4,937	1,088	104	58,208
合計	137,682	96,023	51,260	36,632	8,238	1,460	331,296

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ ァクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	17,106	7,061	4,561	14,397	105	835	44,065
米国	36,962	9,861	27,336	7,442	6,283	—	87,885
欧州(注2)	29,284	9,457	11,596	2,707	4,545	39	57,627
中国	35,704	28,827	5,106	1,942	14	1,073	72,666
その他(注2)	32,733	26,379	6,534	3,961	783	146	70,536
合計	151,791	81,585	55,133	30,449	11,730	2,092	332,779

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファービッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファービッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国内法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,452百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファービッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の取得及び償却を行う理由

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の資本配分方針として、「成長投資」と「株主還元」双方を推進することを掲げています。自己株式の取得を実施することにより、株主還元の強化及び資本効率の向上を図ります。なお、中期的な株主価値の向上を図るため、取得した自己株式はその全株の消却を実施します。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,000万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.7%）
- (3) 株式の取得価額の総額：300億円（上限）
- (4) 取得期間：2024年11月8日～2025年3月24日

3 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類：普通株式
- (2) 消却する株式の総数：上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日：2025年3月31日